

# 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	地震・津波等災害に備えた減災まちづくりの推進（防災・安全）			
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	焼津市	
計画の目標				

焼津市は、駿河湾に面して15.5kmにわたる海岸線を有し、近年では焼津新港の整備とともに水産加工団地等の整備により企業誘致を進め、地域産業の振興、雇用確保及び財政基盤の強化に向けた施策を展開している。また、沿岸部は各種産業の発展と併せて住宅地も形成されており、東海地震等を見据えた防潮堤等の建設や消防防災センターの建設、さらには自主防災組織の編成や避難訓練の実施など、自主的な防災対策も積極的に推進している。しかしながら、東日本大震災による大津波は、これまでの東海地震の想定を超え、市民に大きな不安を与えている。このようなことを踏まえ、これまで以上の防災対策を推進するとともに、津波災害に対しては、たとえ被災しても人命が失われないことを最重視し、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方に基づく事業を推進することにより、市民の津波に対する不安を無くすとともに、災害により住宅が滅失した被災者のうち、自らの資力では住宅を確保できない者に対し、居住の安定を図っていくことで、豊かで活力あるまちづくりを目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	海拔5m以下の地域に居住する市民が最寄りの津波避難施設へ避難するまでの所要時間を20分から10分以内にする。 応急仮設住宅の建設可能な戸数をおおよそ1,100戸から1,300戸以上にする。 下小杉・藤守地区、高新田地区、利右衛門・飯淵地区の特定避難困難地域面積を90%以上減少させる。			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
現在、避難施設までの所要時間は20分（半径1,100mのエリア）となっている。津波避難施設の整備により、所要時間を10分（半径500mのエリア）とする。	20分		10分	・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1						
現在、焼津市における応急仮設住宅整備について、この建設用地が不足している。そこで、不足分のうちの700戸について、防災広場を整備して建設用地を確保していく。なお、事業完了を平成31年度予定としており、平成27年度末時点では中間目標値となることから、200戸分を整備する。	1,100戸		1,300戸							
築山整備などのハード対策や防災地図による住民の防災意識啓発などのソフト対策を組み合わせ、下小杉・藤守地区、高新田地区、利右衛門・飯淵地区の特定避難困難地域面積を90%以上減少させる。 $\{1 - (\text{特定避難困難地域面積 (H27実績)} \div \text{特定避難困難地域面積 (H23当初)})\} \times 100$	0.0%		90.0%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,807(百万円)	A	3,402(百万円)	B	0(百万円)	C	405(百万円)	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	10.6%

## 1. 交付関連事業の進捗状況

### 交付対象事業

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H23	H24	H25	H26	H27			
1-A-1	防災	一般	焼津市	間接	焼津市	都市防災総合推進事業	津波避難施設建設、防災拠点整備等	焼津市						3,402	○	(仮称) 大井川防災広場のみ事業継続
合計												3,402				

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H23	H24	H25	H26	H27			
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	計画・調査	一般	焼津市	直接	焼津市	地域防災計画作成事業	地域防災計画の修正	焼津市						1	－	経費なし
1-C-3	防災	一般	焼津市	直接	焼津市	避難路防災灯、避難誘導看板設置事業	津波避難タワー設置箇所周辺に設置	焼津市						300	－	事業未実施
1-C-4	防災	一般	焼津市	間接	焼津市	津波避難施設整備費民間補助金	津波避難施設の整備・設置への補助	焼津市						100	－	事業実施したが実績なし
1-C-5	防災	一般	焼津市	直接	焼津市	防災地図印刷配布事業	防災地図の印刷配布業務委託	焼津市						4	○	
合計												405				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業を踏まえるとともに地域住民の意見を反映させた計画策定により、地域と連携した効果的な津波避難等を踏まえた地域防災まちづくりが推進される。	
1-C-3	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、避難施設等への安全な通行が確保される。	
1-C-4	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、民間による避難施設の整備が進み、避難の迅速化に寄与する。	
1-C-5	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、避難に必要な情報が市民に周知され、避難の迅速化に寄与する。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関する 交付対象事業の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波避難タワー・屋外階段・築山（高台広場）整備、防災地図配布により、安全な津波避難場所の確保と周知ができた。（1-A-1、1-C-5）</li> <li>・（仮称）大井川防災広場整備により、応急仮設住宅の建設可能な戸数が増加した。（1-A-1）</li> <li>・築山（高台広場）整備、防災地図配布により、下小杉・藤守地区、高新田地区、利右衛門・飯淵地区の特定避難困難地域が解消した。（1-A-1、1-C-5）</li> </ul>				
II 定量的指標の達成状況	指標① 海拔5m以下の地域に居住する市民が最寄りの津波避難施設へ避難するまでの所要時間を20分（半径1,100mのエリア）から10分（半径500mのエリア）以内にすることを。（分）	最終目標値	10	分	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	10	分		
	指標② 応急仮設住宅の建設可能な戸数をおおよそ1,100戸から1,300戸以上にすることを。（戸）	最終目標値	1,300	戸	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	1,383	戸		
	指標③ 下小杉・藤守地区、高新田地区、利右衛門・飯淵地区の特定避難困難地域面積を90%以上減少させる。（%）	最終目標値	90	%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100	%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記載）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識調査の、問「あなたは、焼津市が災害に強いまちづくりに取り組んでいると感じていますか。」に対して、「そう感じる」または「どちらかといえばそう感じる」と回答した人の割合が、東日本大震災発生後の平成23年度調査で42.4%であったが、地震津波対策を講じてきたことにより年々増加し、平成27年度調査では54.5%となり、12.1%上昇した。</li> </ul>				
3. 特記事項（今後の方針等）						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）大井川防災広場整備は、平成31年度完了予定のため、次期整備計画の事後評価の際に、再度評価を行う。</li> </ul>						

・進捗状況については、○：計画期間内に完成、△計画期間終了後に完成見込み、－：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等）